特定非営利活動法人　大規模災害対策研究機構（CDR）
更新：2026 年 10 月 23 日

2026 年度　大規模災害対策に関する現地調査

『三重県沿岸地域における過去の災害対応での教訓と南海トラフ巨大地震対策への適応とその課題』

企　　画　　書

1.　開催趣旨

特定非営利活動法人　大規模災害対策研究機構（CDR）では、大規模災害のメカニズムやその対策を研究・検討するにあたり、「現地を見ること、現地の声を聞くこと」が重要であるとの認識のもと、毎年、全国各地で現地調査を実施しています。

2026 年度は、南海トラフ巨大地震を見据え、関西・東海圏における防災行政の課題や、行政・企業・地域等の連携のあり方について、三重県内の自治体等を対象としたヒアリング調査を実施します。

本調査では、自治体職員をはじめ災害対応に従事された関係者から、災害発生時から復旧・復興段階に至るまでに直面した課題、苦労した点、改善すべき点、今後への要望など、率直な「現場の声」を伺います。あわせて、CDR 参加者との意見交換を行い、それぞれの立場・視点から、認識の違いや課題、その対応策・改善策について議論します。

これらを通じて、災害対応から復旧・復興に至る各段階における連携の強化や、今後の南海トラフ巨大地震への備えのあり方を検討するための一助とします。

2.　特定非営利活動法人　大規模災害対策研究機構（CDR）について

当研究機構は、河田惠昭先生（関西大学社会安全研究センター長／特別任命教授／京都大学・関西大学名誉教授）が理事長、越村俊一先生（東北大学災害科学国際研究所 所長・教授）と奥村与志弘先生（関西大学社会安全学部 教授）が副理事長を務める「特定非営利活動法人　大規模災害対策研究機構（CDR）」です。

CDR は、多方面にわたる議論や必要な調査、学術研究活動等を通じ、関連学会・関連機関との連携のもと、地震・津波等による大規模災害に関する調査・研究を行うとともに、災害予防、発生時の減災および救援対策について、各方面への情報発信を行うことを目的としています。

1997 年に河田先生が南海トラフ巨大地震津波を国家レベルで検討する必要があり、国に専門調査会を設置させることを目的に立ち上げ、現在まで活動を続けています。

3.　開催概要

（1）主催	特定非営利活動法人 大規模災害対策研究機構（CDR）
（2）実施日時（希望日）	2026 年 12 月 9 日（水）～11 日（金）（2 泊 3 日）
（3）調査実施場所	いなべ市、津市、多気町、志摩市
（4）調査実施概要	別添資料「調査概要とご協力のお願い」参照
（5）参加募集人数	25 名程度（参加資格：特になし） ※（例年の参加者：20～25 名程度） 大学教員（教授、准教授等／関西大、京都大、名古屋大、東北大、他）、学生（4 回生以上）、研究機関、自治体防災担当者、自治体防災担当職員 OB、ライフライン企業、ゼネコン、建設コンサルタント、鉄鋼橋梁メーカー、防災士、他
（6）現地移動手段	大型観光バス（45 名乗車・助手席を除く）にて移動

4.　行程・スケジュール（案）　※赤字は初稿より変更になっています

12月9日(水)	各自で昼食を済ませた後、12:30　近鉄・桑名駅集合（バス乗車） 13:00～14:00　トヨタ車体（株）いなべ工場（施設視察案内） ・広域避難訓練会場の視察、訓練動画の投影 14:30～16:00　いなべ市役所（講演、意見交換、防災施設視察案内） ・いなべ市役所オペレーションルーム、市防災拠点倉庫の視察 17:30頃　津市内（宿泊：Hルートイン津駅南）
12月10日(木)	9:00　ホテル出発 9:30～10:30　現地視察・解説・意見交換（香良洲高台防災公園（津市）） 11:45～12:50　昼食（勢乃國屋） 13:30～17:00　志摩市役所（講演・意見交換会）、現地視察・解説 13:30～15:00　志摩市役所（講演・話題提供・意見交換会） 志摩市（講演）、地域活性化人制度ソフトバンク社員（話題提供） 15:15～15:45　甲賀北津波避難タワー（現地視察） 16:05～16:45　的矢地区防災施設（現地視察） 18:00頃　伊勢市内（宿泊：Hルートイン伊勢）
12月11日(金)	9:20　ホテル出発 10:00～12:00　多気町役場（講演・意見交換会） 12:30～13:15　昼食（VISON） 13:20～16:00　VISON（施設解説、意見交換会、現地視察） 16:30頃　松阪駅（近鉄・JR）解散

5.　現地調査における着眼点

当研究機構では、被災地となり得る基礎自治体の防災担当職員を、災害対応の面から有効かつ実用的に支援するための方策を検討するワーキンググループの立ち上げを考えています。その準備として、被災地の最前線で対応された行政担当者、諸団体職員、ボランティア等の関係者から「現場の声」を伺い、まず現状を把握したいと考えています。

人命救助や災害対応にあたる自衛隊、他自治体、民間企業、ボランティア団体等との連携は不可欠です。そこで、連携にあたっての課題、問題点、改善点、望まれる支援等を率直に伺い、今後の南海トラフ巨大地震への備えに生かすことを目指します。

特に、国・県・自衛隊・民間企業等との連携において、被災自治体側、サポートする側、サポートされる側等、異なる立場で見た課題や希望、実際の対応で感じた理想と現実のギャップ、発災直後から復旧・復興に至るまでの苦労、当時「こうしてほしかった」「こうした連携があればよかった」と感じた点などを伺います。

※　具体的な訪問先ごとの着眼点、講演・現地案内へのリクエストは、別添資料に整理しています。

6.　お問い合わせ先

特定非営利活動法人　大規模災害対策研究機構（CDR）事務局
〒531-0074　大阪市北区本庄東 2-3-20　㈱ニュージェック研究開発グループ気付
担当：　事務局長　吉田和郎（yoshidakz@newjec.co.jp）
（TEL）06-6374-4420（吉田携帯：090-6966-1015）
（事務局 E-mail）cdr@newjec.co.jp

（CDR ホームページ）http://www.e-tsunami.com/